

概 況

I. 商業販売額の動向

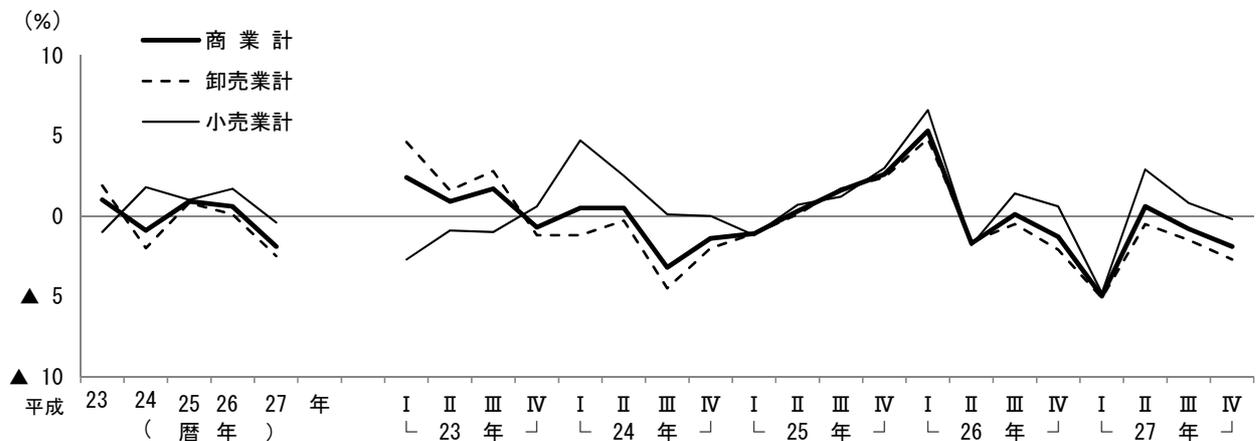
－ 3年ぶりの減少となった商業販売額 －

平成27年の商業販売額は、460兆1430億円、前年比▲1.9%と3年ぶりの減少となった(第1図)。

卸売業販売額は、319兆4770億円、同▲2.5%と3年ぶりの減少、小売業販売額は、140兆6660億円、同▲0.4%と4年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は前年同期比▲5.0%と2期連続の減少、4～6月期は同0.6%の増加、7～9月期は同▲0.8%の減少、10～12月期は同▲1.9%の減少となった。

第1図 商業販売額の推移(前年比・前年同期比)



II. 卸売業販売額の動向

－ 3年ぶりの減少となった卸売業販売額 －

平成27年の卸売業販売額は、319兆4770億円、前年比▲2.5%と3年ぶりの減少となった(第2図)。

これは、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減などにより減少、機械器具卸売業が、電気機械器具などの落ち込みにより減少したことなどによる。一方、食料・飲料卸売業は、食料品の価格上昇や小売業向け取扱い増などにより増加、医薬品・化粧品卸売業は、医薬品及び化粧品等の国内向け増や医薬品の輸入増などにより増加となった。

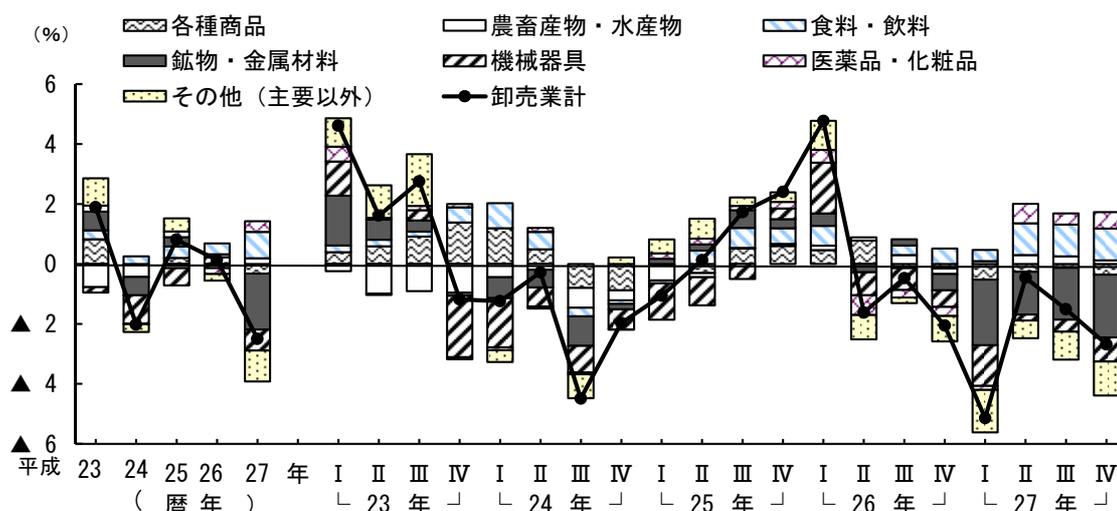
四半期別にみると、1～3月期は、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減などにより減少、機械器具卸売業が家電製品及びパソコンの国内向け減などにより減少、各種商品卸売業(総合商社など)が原油及び液化天然ガスの価格低下や輸入減などで減少したことにより、80兆4090億円、前年同期比▲5.1%と4期連続の減少となった。

4～6月期は、食料・飲料卸売業が飲料の取扱い増、小売業向け増などにより増加したものの、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減に加え、鉄鋼製品の輸出入減により減少、化学製品卸売業が原材料価格の低下に伴う製品価格の低下などにより減少、各種商品卸売業が原油及び液化天然ガスの価格低下や輸入減などで減少したことにより、78兆660億円、同▲0.5%の減少となった。

7～9月期は、食料・飲料卸売業や医薬品・化粧品卸売業が増加したものの、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減、鉄鋼製品の国内向け減や輸出入減により減少、機械器具卸売業が金属加工機械、建設用・鉱山用機械の輸出減に加え、自動車の国内向け減などで減少したことにより、79兆4990億円、同▲1.5%の減少となった。

10～12月期は、食料・飲料卸売業や医薬品・化粧品卸売業が引き続き増加したものの、鉱物・金属材料卸売業が原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減、鉄鋼製品及び非鉄金属の輸出入減などにより減少、機械器具卸売業が金属加工機械及び建設用・鉱山用機械の輸出減、自動車の輸入減や自動車の部分品の輸出減などで減少したことにより、81兆5030億円、同▲2.7%の減少となった。

第2図 主要卸売業業種別寄与度の推移（前年比・前年同期比）



1. 業種別の動向

① 各種商品卸売業（総合商社など）の年間販売額は、原油及び液化天然ガスの価格低下や輸入減などにより、38兆4890億円、前年比▲2.6%と3年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油及び液化天然ガスの価格低下や輸入減などにより、前年同期比▲4.1%と3期連続の減少となった。4～6月期は、原油及び液化天然ガスの価格低下や輸入減、鉄鋼の輸出入減などにより、同▲2.0%の減少、7～9月期は同▲1.1%の減少、10～12月期は同▲3.1%の減少となった。

② 繊維品卸売業の年間販売額は、繊維製品の価格上昇や織物用糸・繊維製品の輸出入増などにより、3兆4090億円、前年比1.0%と3年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、織物用糸・繊維製品の輸入増などにより、前年同期比1.2%と9期連続の増加となった。4～6月期は同1.8%の増加、7～9月期は、繊維製品の国内向け減などにより、同▲0.4%の減少、10～12月期は、織物用糸・繊維製品の輸出入増などにより、同1.1%の増加となった。

③ 衣服・身の回り品卸売業の年間販売額は、小売業向け減などにより、5兆7280億円、前年比▲2.1%と、平成4年から24年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、小売業向け減などにより、前年同期比▲5.0%と4期連続の減少となった。4～6月期は同▲1.9%の減少、7～9月期は同▲0.4%の減少、10～

12月期は、小売業向け減に加え、衣類・同付属品の輸入減などにより、同▲1.1%の減少となった。

④ 農畜産物・水産物卸売業の年間販売額は、牛肉を始めとした畜産品の相場高や天候不順による野菜の相場高などにより、23兆1640億円、前年比2.8%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、畜産品の相場高などにより、前年同期比1.6%と2期ぶりの増加となった。4～6月期は同4.3%の増加、7～9月期は畜産品の相場高に加え、天候不順による野菜価格の高騰などにより、同3.6%の増加、10～12月期は、畜産品の相場高や小売業向け増などにより、同1.6%の増加となった。

⑤ 食料・飲料卸売業の年間販売額は、食料品の価格上昇や小売業向け増などにより、45兆4380億円、前年比6.8%と6年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、食料品の価格上昇や小売業向け増などにより、前年同期比3.2%と3期連続の増加となった。4～6月期は、飲料の取扱い増や小売業向け増などにより、同8.0%の増加、7～9月期は、小売業及び外食産業向け増により、同7.9%の増加、10～12月期は、小売業向け増や飲料の取扱い増などにより、同7.7%の増加となった。

⑥ 建築材料卸売業の年間販売額は、木材の輸入減や製材・木製品の価格低下などにより、16兆670億円、前年比▲3.9%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、建築需要の減や木材の輸入減などにより、前年同期比▲9.7%と4期連続の減少となった。4～6月期は、建築需要の減や木材の輸入減に加え、製材・木製品の価格低下などにより、同▲4.8%の減少、7～9月期は同▲2.1%の減少となった。10～12月期は、木材・木製品の輸入増などにより、同1.3%の増加となった。

⑦ 化学製品卸売業の年間販売額は、原材料価格の低下に伴う製品価格の低下や有機化合物の輸出減などにより、16兆1340億円、前年比▲6.3%と3年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原材料価格の低下に伴う製品価格の低下や有機化合物の輸出減などにより、前年同期比▲5.0%と2期連続の減少となった。4～6月期は、原材料価格の低下に伴う製品価格の低下などにより、同▲5.6%の減少、7～9月期は、原材料価格の低下に伴う製品価格の低下や有機化合物の輸出減などにより、同▲6.4%の減少、10～12月期は同▲8.3%の減少となった。

⑧ 鉱物・金属材料卸売業の年間販売額は、原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減、鉄鋼製品の国内向け減などにより、45兆1140億円、前年比▲12.0%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減などにより、前年同期比▲13.4%と2期連続の減少となった。4～6月期は、原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減に加え、鉄鋼製品の輸出入減などにより、同▲9.3%の減少、7～9月期は原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減、鉄鋼製品の国内向け減や輸出入減により、同▲11.2%の減少、10～12月期は、原油及び石油・石炭製品の価格低下や輸入減に加え、鉄鋼製品及び非鉄金属の輸出入減などにより、同▲13.7%の減少となった。

⑨ 機械器具卸売業の年間販売額は、電気機械器具が前年の消費税率引上げ前の家電製品の駆け込み需要の反動やパソコンの国内向け減などにより減少、自動車が自動車の国内向け減や輸入減及び自動車の部分品の輸出減などにより減少、産業機械器具（旧：一般機械器具）が金属加工機械及び建設用・鉱山用機械の輸出減などにより減少、その他の機械器具が科学光学機

器等の輸出減などにより、66兆4640億円、前年比▲3.3%と5年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、産業機械器具が金属加工機械及び建設用・鉱山用機械の輸出増などにより増加したものの、電気機械器具が家電製品やパソコンの国内向け減などにより減少、自動車が増産の国内向け減や輸入減などから減少したことにより、前年同期比▲6.2%と4期連続の減少となった。4～6月期は、自動車が増産の国内向け減や輸入減などから減少したことにより、同▲1.0%の減少、7～9月期は、電気機械器具が白物家電の国内向け増や半導体等電子部品の輸出入増などにより増加したものの、産業機械器具が金属加工機械及び建設用・鉱山用機械の輸出減、自動車が増産の国内向け減などにより、同▲1.9%の減少、10～12月期は、産業機械器具が金属加工機械及び建設用・鉱山用機械の輸出減、自動車が増産の国内向け減や輸入減や自動車の部分品の輸出減、電気機械器具が半導体等電子部品や映像機器の輸出入減などにより、同▲3.9%の減少となった。

⑩ 家具・建具・じゅう器卸売業の年間販売額は、建築需要の減少による家具、建具等の取扱い減などにより、2兆6190億円、前年比▲6.2%と4年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、建築需要の減少による家具、建具等の取扱い減などにより、前年同期比▲16.7%と4期連続の減少となった。4～6月期は同▲2.9%、7～9月期は同▲0.1%、10～12月期は同▲3.1%といずれも減少となった。

⑪ 医薬品・化粧品卸売業の年間販売額は、医薬品及び化粧品等の国内向け増や医薬品の輸入増などにより、25兆5580億円、前年比4.8%と2年ぶりの増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、医薬品の国内向け減などにより、前年同期比▲1.8%と4期連続の減少となった。4～6月期は、医薬品及び化粧品等の国内向け増や医薬品の輸入増などにより、同8.9%の増加、7～9月期は同5.1%の増加、10～12月期は同7.2%の増加となった。

⑫ その他の卸売業の年間販売額は、紙・紙製品及びたばこの国内向け減などにより、31兆2930億円、前年比▲4.2%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、肥料や飼料、紙・紙製品及びたばこの国内向け減などにより、前年同期比▲4.4%と4期連続の減少となった。4～6月期は、紙・紙製品の国内向け減や玩具等の取扱い減などにより、同▲0.1%の減少、7～9月期は、紙・紙製品及びたばこの国内向け減などにより、同▲4.9%の減少、10～12月期は同▲7.5%の減少となった。

2. 大規模卸売店の動向

大規模卸売店の年間販売額は、106兆7934億円、前年比▲3.2%と3年ぶりの減少となった。

これは、原油、石油製品、液化天然ガスの価格低下や輸入の減少、鉄鋼の輸出及び国内向けが減少となったことなどによる。

商品別にみると、食料・飲料、医薬品・化粧品、農畜産物・水産物などが増加となったものの、石油・石炭をはじめ、鉄鋼、化学製品、家庭用電気機械器具、鉱物などが減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、非鉄金属、農畜産物・水産物などが増加となったものの、石油・石炭、その他の機械器具、家庭用電気機械器具などが減少したことにより、前年同期比▲5.4%と2期連続の減少となった。4～6月期は、食料・飲料、医薬品・化粧品などが増加となったものの、石油・石炭、鉄鋼、化学製品などが減少したことにより、同▲3.6%の

減少となった。7～9月期は、食料・飲料、医薬品・化粧品などが増加となったものの、石油・石炭、鉄鋼、化学製品などが減少したことにより、同▲0.6%の減少となった。

10～12月期は、食料・飲料、医薬品・化粧品などが増加となったものの、石油・石炭、鉄鋼、化学製品などが減少したことにより、同▲2.9%の減少となった。

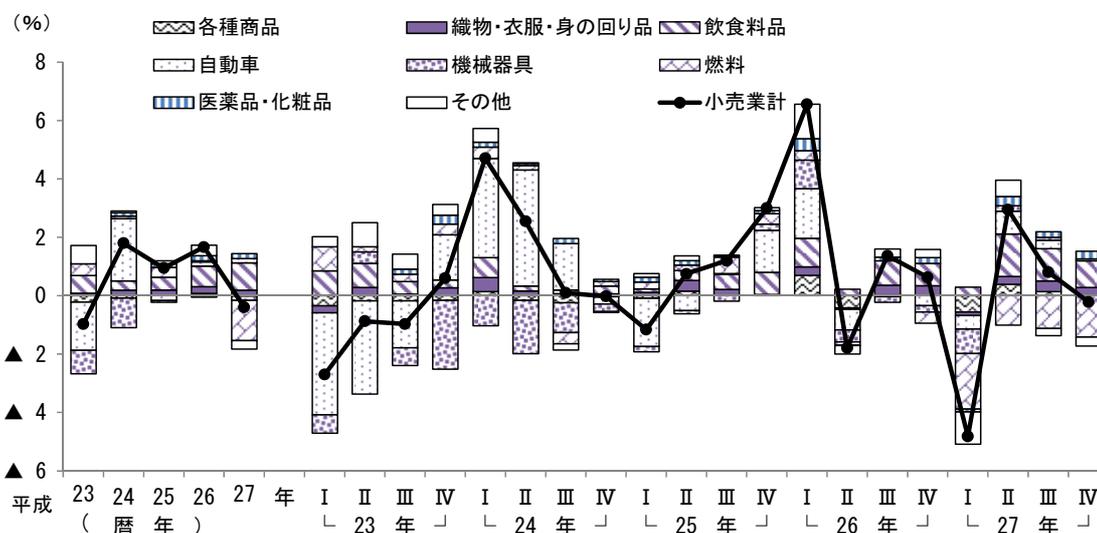
Ⅲ. 小売業販売額の動向

－ 4年ぶりの減少となった小売業販売額－

平成27年の小売業販売額は、140兆6660億円、前年比▲0.4%と4年ぶりの減少となった(第3図)。

これは、燃料小売業が、ガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより大幅に減少、機械器具小売業が、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、冷蔵庫、洗濯機、エアコンが不調だったこと及びパソコンの不調などにより減少、各種商品小売業(百貨店など)が、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響などにより減少となったことによる。一方、飲食料品小売業が、野菜や畜産品の相場高に加え、畜産品や総菜の動きが良かったことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が、季節商材が好調だったことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が、ドラッグストアが好調だったこと及び化粧品が好調だったことなどにより増加、自動車小売業が、新型車効果などにより増加、その他小売業が、家庭用品・日用品などに動きがみられたことなどにより増加となった。

第3図 小売業業種別寄与度の推移(前年比・前年同期比)



注:「その他」は、23年及び23年Ⅱ期以前は医薬品・化粧品を含むとともに、27年は無店舗小売業分の残差を含む。

四半期別にみると、1～3月期は、飲食料品小売業が畜産品や水産品の相場高や畜産品に動きがみられたことなどにより増加したものの、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより減少、その他小売業、機械器具小売業、各種商品小売業及び自動車小売業が前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で減少したことなどにより、34兆6180億円、前年同期比▲4.8%と3期ぶりの減少となった。

4～6月期は、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより減少したものの、飲食料品小売業が野菜の相場高に加え、畜産品に動きがみられたことなどにより増加、自動車小売業が普通車などに前年の消費税率引上げに伴い減少した反動がみられたことな

どにより増加、その他小売業が家庭用品・日用品などに前年の消費税率引上げに伴い減少した反動がみられたことなどにより増加したことなどから、34兆7980億円、同2.9%の増加となった。

7～9月期は、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格が低下したことなどにより減少したものの、飲食料品小売業が野菜の相場高に加え、畜産品や涼味商材が好調だったことなどにより増加、その他小売業が扇風機などの夏物商材などに動きがみられたことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が期前半の気温高から夏物衣料が好調だったことなどにより増加、自動車小売業が輸入車や中古車などが堅調だったことで増加したことなどにより、34兆8030億円、同0.8%の増加となった。

10～12月期は、飲食料品小売業が畜産品や総菜に動きがみられたことなどにより増加、織物・衣服・身の回り品小売業が秋冬物衣料が好調だったことなどにより増加、医薬品・化粧品小売業が化粧品が好調だったことなどにより増加、その他小売業が園芸用品やDIY素材・用品などに動きがみられたことなどにより増加したものの、燃料小売業がガソリンなどの石油製品価格の低下で減少したことなどにより、36兆4470億円、同▲0.2%の減少となった。

1. 業種別の動向

① 各種商品小売業（百貨店など）の年間販売額は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動及び天候不順の影響などにより、前年比▲0.2%と3年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、前年同期比▲6.1%と3期ぶりの減少となった。4～6月期は、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動に加え、高額商品や化粧品が好調だったことなどにより、同4.5%の増加となった。7～9月期は、天候不順の影響などから飲食料品が低調だったものの、化粧品や高額商品が好調だったことなどにより、同1.5%の増加となった。10～12月期は、化粧品や高額商品に動きがみられたことなどにより、同0.1%の増加となった。

② 織物・衣服・身の回り品小売業の年間販売額は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたものの、季節商材が好調だったことなどにより、前年比2.6%と6年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、春物衣料に動きがみられたものの、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動などにより、前年同期比▲1.7%と3期ぶりの減少となった。4～6月期は、期前半の気温高から初夏物衣料、夏物衣料が好調だったことなどにより、同3.4%の増加となった。7～9月期は、期前半の気温高から夏物衣料が好調だったこと及び期後半の気温低下に伴い、秋物衣料が好調だったことなどにより、同5.0%の増加となった。10～12月期は、気温高の影響から防寒衣料に伸び悩みがみられたものの、秋冬物衣料が好調だったことなどにより、同3.6%の増加となった。

③ 飲食料品小売業の年間販売額は、野菜や畜産品の相場高に加え、畜産品や総菜などに動きがみられたこと、コンビニエンスストアの好調などにより、前年比3.1%と9年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、3月に調味料や飲料などが不調だったものの、畜産品や水産品の相場高に加え、畜産品に動きがみられたことなどにより、前年同期比1.0%と21期連続の増加となった。4～6月期は、野菜の相場高に加え、畜産品に動きがみられたことなどにより、同4.8%の増加となった。7～9月期は、野菜の相場高に加え、畜産品や涼味商材に動きがみられたことなどにより、同3.6%の増加となった。10～12月期は、気温高の影

響から鍋物商材が伸び悩んだものの、畜産品や総菜に動きがみられたことなどにより、同3.0%の増加となった。

④ 自動車小売業の年間販売額は、軽乗用車の不調や前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたものの、新型車効果などにより、前年比1.3%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動などにより、前年同期比▲3.7%と4期連続の減少となった。4～6月期は、普通車や輸入車が前年の消費税率引上げに伴い減少した反動などにより、同6.7%の増加となった。7～9月期は、輸入車や中古車が堅調だったことなどにより、同2.4%の増加となった。10～12月期は、新型車効果により普通車や中古車が堅調だったことなどにより、同0.6%の増加となった。

⑤ 機械器具小売業の年間販売額は、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコンなどに前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたことなどにより、前年比▲3.3%と2年ぶりの減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコンなどに前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたことに加え、一部パソコン用OSのサポート終了に伴う買い替え需要の反動もみられたことなどにより、前年同期比▲16.8%と4期連続の減少となった。4～6月期は、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動などにより、同4.9%の増加となった。7～9月期は、期前半の気温高からエアコンなどが好調だったことなどにより、同2.3%の増加となった。10～12月期は、パソコンなどは不調だったものの、冷蔵庫や洗濯機などが堅調だったことなどにより、同0.0%の横ばいとなった。

⑥ 燃料小売業の年間販売額は、ガソリンなどの石油製品価格の低下などにより、前年比▲13.9%と2年連続の減少となった。

四半期別にみると、1～3月期は、ガソリンなどの石油製品価格の低下などにより、前年同期比▲17.8%と2期連続の減少となった。4～6月期は、ガソリン、灯油などの販売量は増加したものの、石油製品価格の低下などにより、同▲10.5%の減少となった。7～9月期は、ガソリンなどの販売量は増加したものの、石油製品価格の低下などにより、同▲11.7%の減少となった。10～12月期は、石油製品価格の低下に加え、天候不順の影響から灯油の販売量が減少したことなどにより、同▲14.8%の減少となった。

⑦ 医薬品・化粧品小売業の年間販売額は、ドラッグストアが好調だったこと及び、化粧品が好調だったことなどにより、前年比2.6%と4年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、風邪薬や鼻炎薬などの医薬品に動きがみられたものの、化粧品などに前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたことなどにより、前年同期比▲1.5%と3期ぶりの減少となった。4～6月期は、化粧品や日焼け止めなどのUV関連商品が好調だったことなどにより、同5.1%の増加となった。7～9月期、10～12月期は、化粧品や風邪薬などの医薬品が好調だったことなどにより、それぞれ同2.9%、同4.0%の増加となった。

⑧ その他小売業の年間販売額は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動及び天候不順の影響がみられたものの、家庭用品・日用品などに動きがみられたことなどにより、前年比0.4%と4年連続の増加となった。

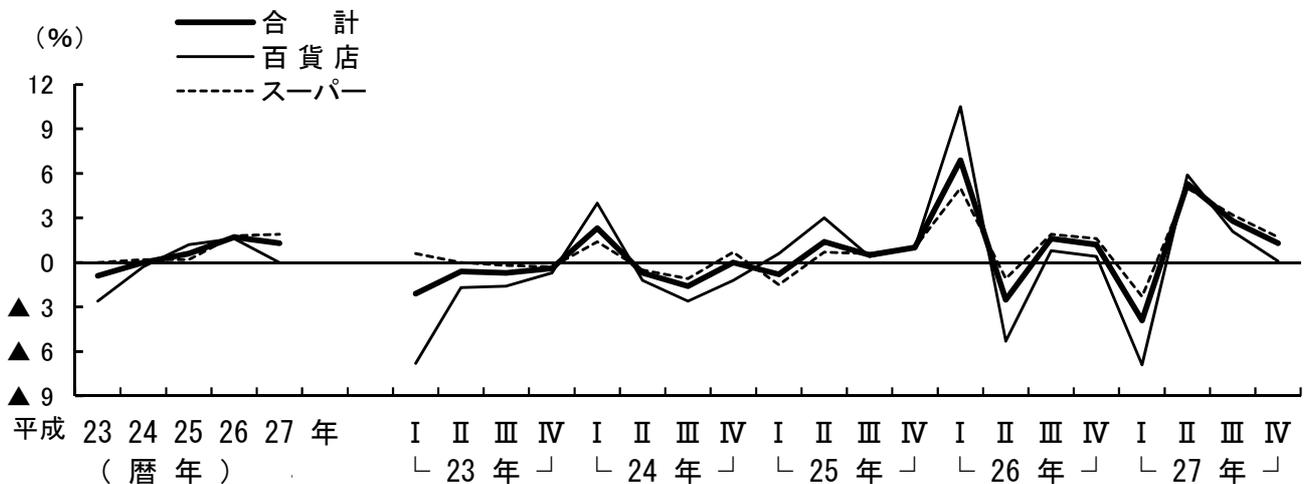
四半期別にみると、1～3月期は、家庭用品・日用品、家具などに前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたことに加え、天候不順の影響などにより、前年同期比

▲5.9%と3期ぶりの減少となった。4～6月期は、家庭用品・日用品などが前年の消費税率引上げに伴い減少した反動などにより、同2.2%の増加となった。7～9月期は、期前半の高温により扇風機などの夏物商材に動きがみられたことに加え、園芸用品などに動きがみられたことなどにより、同3.4%の増加となった。10～12月期は、気温高の影響から季節商材などに伸び悩みがみられたものの、園芸用品やDIY素材・用品に動きがみられたことなどにより、同2.0%の増加となった。

2. 百貨店・スーパー(旧:大型小売店)の動向

小売業販売額の約15%を占める百貨店・スーパーの年間販売額は、20兆491億円、前年比1.3%と3年連続の増加となった(第4図)。

第4図 百貨店・スーパー販売額の推移(前年比・前年同期比)



これは、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響などがあったものの、百貨店で化粧品や高額商品などの動きが良かったこと、スーパーで新店効果に加え、飲食料品が総菜を中心に堅調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、特選ブランドなどの身の回り品に動きがみられたものの、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や、天候不順の影響などから季節商材の動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、新店効果に加え、総菜を中心に堅調だったことなどにより増加となった。その他は、家庭用品などが低調だったものの、化粧品が好調だったことに加え、高級時計など的高額商品に動きがみられたことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同0.4%と2年連続の増加となった。

四半期別にみると、1～3月期は、3月に前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動から、全ての商品が落ち込んだことにより、前年同期比▲3.9%と3期ぶりの減少となった。

4～6月期は、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動や、飲食料品が、野菜の相場高に加え、畜産品や総菜の動きが良かったこと、高額商品や化粧品などが好調だったことなどにより、同5.3%の増加となった。

7～9月期は、飲食料品が総菜や畜産品の動きが良かったことに加え、化粧品や高額商品などが好調だったことなどにより、同2.8%の増加となった。

10～12月期は、気温高の影響から衣料品などが低調だったものの、飲食料品が総菜を中心に堅調だったことに加え、化粧品や高額商品などが引き続き好調だったことなどにより、同1.3%の増加となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は同▲4.6%と3期ぶりの減少となった。4～6月期は同4.4%の増加、7～9月期は同1.9%の増加、10～12月期は同0.4%の増加となった。

① 百貨店

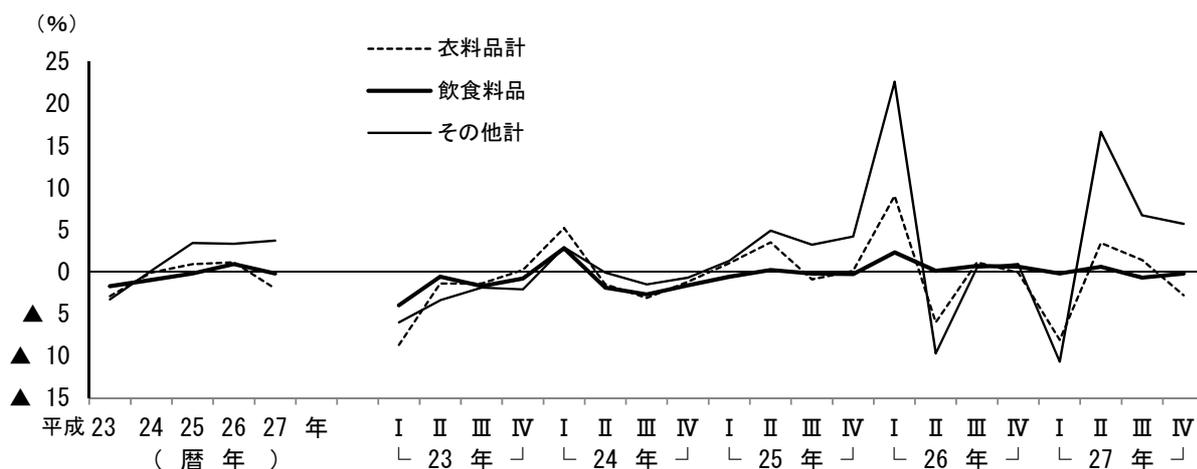
百貨店の年間販売額は、6兆8258億円、前年比▲0.0%の横ばいとなった(第5図)。

これは、化粧品や高額商品などが好調だったものの、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順、閉店の影響などによる。

商品別にみると、衣料品は、特選ブランドなどの身の回り品に動きがみられたものの、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響などにより減少となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果がみられたものの、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順、閉店の影響などにより減少となった。その他は、化粧品や高額商品などが、国内需要の好調に加え、訪日外国人旅行者(インバウンド)の需要が旺盛だったことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、同0.5%と4年連続の増加となった。

第5図 百貨店商品別販売額の推移(前年比・前年同期比)



四半期別にみると、1～3月期は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、前年同期比▲6.9%と3期ぶりの減少となった。

商品別にみると、衣料品は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で、特選ブランドなどの身の回り品や婦人服を中心に不調だったことなどにより減少となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果がみられたものの、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や閉店の影響により減少となった。その他は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で、高額商品を中心に不調だったことなどにより減少となった。

4～6月期は、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動に加え、高額商品や化粧品が好調だったことなどにより、同5.9%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動に加え、期前半の気温高から春物・初夏物衣料に動きがみられたことなどにより増加となった。飲食料品は、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動などにより増加となった。その他は、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動に加え、高額商品の動きが良かったことや、前年10月1日からの訪

日外国人旅行者向け免税対象商品拡大の効果もあって化粧品が好調だったことなどにより増加となった。

7～9月期は、天候不順の影響などから飲食料品が低調だったものの、化粧品や高額商品、身の回り品が好調だったことなどにより、同2.1%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、天候不順の影響があったものの、前年は6月に開始したクリアランスセールを今年は7月に遅らせたことから、集客効果がみられたことに加え、期後半の気温低下に伴い秋冬物衣料に動きがみられたことなどにより増加となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果がみられたものの、天候不順や閉店の影響などにより減少となった。その他は、化粧品や高額商品などの動きが良かったことなどにより増加となった。

10～12月期は、天候不順の影響から衣料品などが低調だったものの、化粧品や高額商品などが引き続き好調だったことなどにより、同0.1%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、特選ブランドなどの身の回り品が堅調だったものの、気温高の影響からコートなどの冬物重衣料を中心に減少となった。飲食料品は、地方物産展などの催事効果がみられたものの、天候不順や閉店の影響などにより減少となった。その他は、家庭用品などが低調だったものの、化粧品が好調だったことに加え、高級時計などの高額商品の動きが良かったことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は同▲6.4%と3期ぶりの減少となった。4～6月期は同6.5%の増加、7～9月期は同2.8%の増加、10～12月期は同0.5%の増加となった。

② スーパー

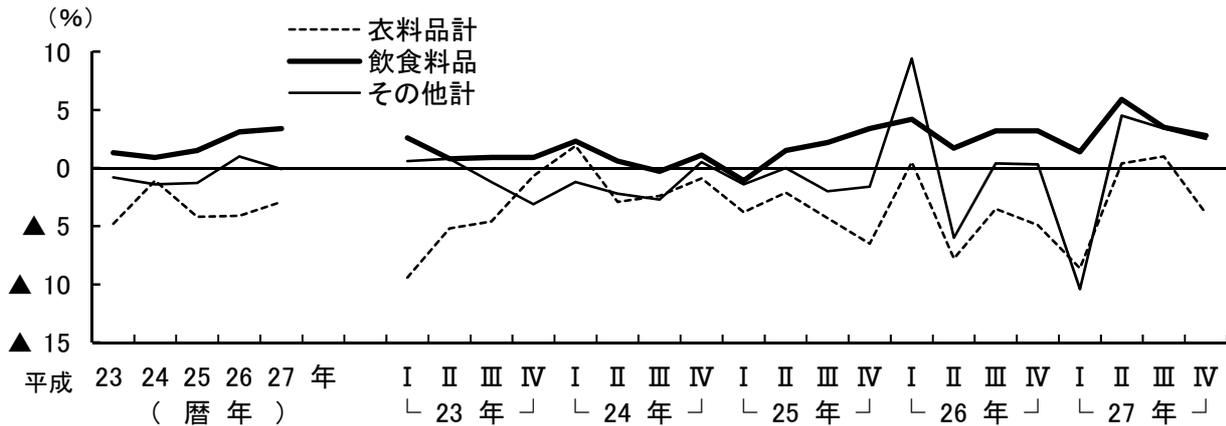
スーパーの年間販売額は、13兆2233億円、前年比1.9%と5年連続の増加となった(第6図)。

これは、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響から、衣料品などが低調だったものの、新店効果に加え、主力の飲食料品が総菜を中心に堅調だったことなどによる。

商品別にみると、衣料品は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や天候不順の影響から、婦人服を中心に低調だったことにより減少となった。飲食料品は、総菜や畜産品などが堅調だったことに加え、生鮮食品の相場高などにより増加となった。その他は、家庭用電気機械器具に動きがみられたものの、食器類などの家庭用品の動きが鈍かったことに加え、前年好調だった玩具などが不調だったことにより減少となった。

なお、既存店ベースでみると、同0.3%と2年連続の増加となった。

第6図 スーパー商品別販売額の推移（前年比・前年同期比）



四半期別にみると、1～3月期は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動などにより、前年同期比▲2.3%と3期ぶりの減少となった。

商品別にみると、衣料品は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動に加え、期前半の気温高の影響から、コートなどの冬物重衣料の動きが鈍かったことなどにより減少となった。飲食料品は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動があったものの、畜製品の相場高に加え、畜産品や総菜などが好調だったことなどにより増加となった。その他は、化粧品や家庭用品などに、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動がみられたことなどにより減少となった。

4～6月期は、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動に加え、飲食料品などが堅調だったことなどにより、同5.0%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、期後半の天候不順の影響から夏物衣料の動きが鈍かったものの、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動に加え、期前半の気温高から春物・初夏物衣料に動きがみられたことなどにより増加となった。飲食料品は、野菜の相場高、総菜や畜産品の動きが良かったことに加え、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動などにより増加となった。その他は、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動などにより増加となった。

7～9月期は、天候不順の影響があったものの、主力の飲食料品が総菜や畜産品の動きが良かったことなどにより、同3.2%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、期後半の天候不順の影響から夏物衣料の動きが鈍かったものの、身の回り品が好調だったことなどにより増加となった。飲食料品は、総菜や畜産品の動きが良かったことに加え、野菜の相場高などにより増加となった。その他は、不要不急品の買い控えなどにより、食器類などの家庭用品の動きが鈍かったことに加え、前年好調だった玩具などが不調だったものの、家庭用電気機械器具や化粧品などに動きがみられたことなどにより増加となった。

10～12月期は、天候不順の影響から衣料品などが低調だったものの、飲食料品が、総菜を中心に堅調だったことなどにより、同1.7%の増加となった。

商品別にみると、衣料品は、気温高の影響から、コートなどの冬物重衣料を中心に減少となった。飲食料品は、鍋物商材の動きが鈍かったものの、総菜を中心に堅調だったことにより増加となった。その他は、家庭用品や玩具などが低調だったものの、化粧品などに動きがみられたことなどにより増加となった。

なお、既存店ベースでみると、1～3月期は同▲3.6%と3期ぶりの減少となった。4～6月期は同3.4%の増加、7～9月期は同1.4%の増加、10～12月期は同0.3%の増加となった。

3. コンビニエンスストアの動向

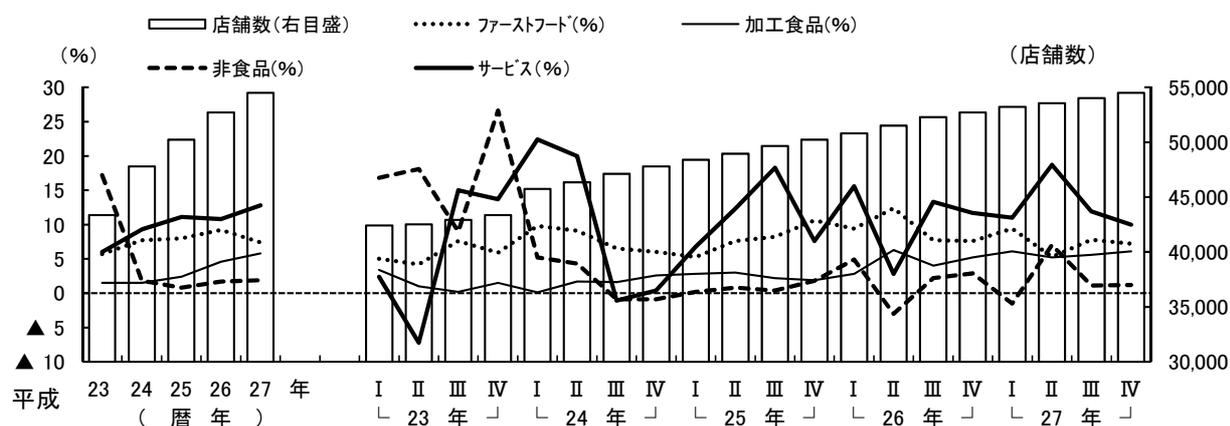
平成27年のコンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、10兆9957億円、前年比5.5%と17年連続の増加となった(第7図)。

これは、ファーストフード及び日配食品などが好調だったことなどによる。

年間商品販売額は、10兆3948億円、同5.1%の増加となった。

商品別にみると、ファーストフード及び日配食品は、調理パン、調理麺、おにぎりなどが好調だったことにより、4兆889億円、同7.4%と6年連続の増加となった。加工食品は、冷凍食品、アイスクリーム、ソフトドリンクなどが好調だったことにより、2兆9344億円、同5.8%と6年連続の増加となった。非食品は、たばこ、書籍が不調だったものの、新店効果などにより、3兆3714億円、同1.9%と17年連続の増加となった。サービス売上高は、各種チケットの取扱い増や、プリペイドカードなどが好調だったことにより、6009億円、同12.8%と9年連続の増加となった。

第7図 コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高と店舗数の推移
(前年比・前年同期比)



四半期別にみると、1～3月期は、ファーストフード、調理パン、冷凍食品、プリペイドカードなどが好調だったことにより、合計で前年同期比5.0%と19期連続の増加となった。商品販売額は、同4.7%と19期連続の増加、サービス売上高は、同11.0%と10期連続の増加となった。

4～6月期は、調理麺、調理パン、冷凍食品、アイスクリーム、各種チケットなどが好調だったことにより、合計で同6.5%の増加となった。商品販売額は同5.9%の増加、サービス売上高は同18.7%の増加となった。

7～9月期は、おにぎり、調理パン、調理麺、冷凍食品、プリペイドカードなどが好調だったことにより、合計で同5.3%の増加となった。商品販売額は同5.0%の増加、サービス売上高は同11.9%の増加となった。

10～12月期は、おにぎり、調理パン、総菜、ソフトドリンク、プリペイドカードなどが好調だったことにより、合計で同5.1%の増加となった。商品販売額は同4.9%の増加、サービス売上高は同10.0%の増加となった。

店舗数をみると、12月末で5万4505店、前年末に比べ1780店の増加(前年末比3.4%増)となった。

4. 家電大型専門店の動向

家電大型専門店の年間販売額は、4兆2467億円、前年比▲6.3%の減少となった（第8図）。これは、白物家電などを中心に前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動及びパソコンの不調などによる。

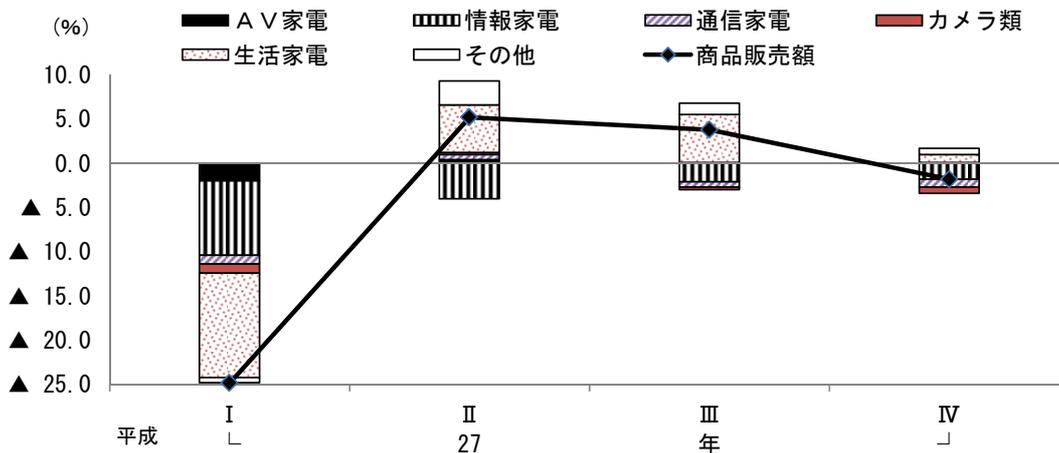
四半期別にみると、1～3月期は、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で白物家電やパソコン、AV家電などが不調であったことなどにより、前年同期比▲24.8%の減少となった。

4～6月期は、白物家電、携帯電話、AV家電などが好調であったことなどにより、同5.2%の増加となった。

7～9月期は気温高でエアコンなどの白物家電が好調であったことなどにより、同3.8%の増加となった。

10～12月は、パソコン、携帯電話、カメラが不調であったことなどにより、同▲1.8%の減少となった。

第8図 家電大型専門店商品別販売額寄与度の推移（前年同期比）



5. ドラッグストアの動向

ドラッグストアの年間販売額は、5兆3609億円、前年比6.4%の増加となった（第9図）。

これは、新店効果に加え、化粧品の国内需要が好調だったこと、さらに訪日外国人旅行者向け免税対象商品拡大に伴うインバウンド需要が好調だったことなどによる。

四半期別にみると、1～3月期は、食品、調剤医薬品が好調だったものの、前年の消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動で、トイレタリー、化粧品、OTC医薬品が不調だったことなどにより前年同期比▲1.6%の減少となった。

4～6月期は、前年の消費税率引上げに伴い減少した反動及び、インバウンド需要が好調だったことなどから、食品、化粧品、家庭用品・日用品が好調であったことなどにより、同12.4%の増加となった。

7～9月期は、食品、化粧品、OTC医薬品が好調だったことや新店効果などにより、同7.8%の増加となった。

10～12月期は、食品、化粧品、OTC医薬品などが好調だったことや新店効果などにより、同7.5%の増加となった。

